

ペティとヴォーバン

——マーカンティリズムの財政思想——

池田浩太郎

第二節 問題提起と方法

一 本稿の目的

二 「神聖ローマ帝国」とカメラリスムス

三 マーカンティリズムとカメラリスムス

四 カメラ学文献と本稿の方法

第二節 マーカンティリストたちとその財政・租税思想

一 イギリス、フランスのマーカンティリズム

二 ペティとヴォーバン

第三節 ウィリアム・ペティの財政思想

一 ペティとその業績

二 「租税貢納論」の主張の概要

ペティとヴォーバン

ペティとヴォーバン

三 「租税貢納論」のタイトル

第四節 マレシャル・ヴォーバンの財政思想

一 ヴォーバン元師とその時代

二 「王国十分の一税の草案」の概要

三 「王国十分の一税の草案」のタイトル

第五節 本稿のむすび——マールカントリストたちの財政・租税思想の共通点——

第一節 問題提起と方法

一、本稿の目的

本稿ならびにその続稿において筆者の意図するところは、いわゆるカメラリスムスについて、その成立から発展、崩壊にいたるまでの長い学問の歴史をたどることにある。

あらかじめ筆者は次の二つの事項についておことわりしておきたい。すなわち、

その第一は、近世ドイツの総合的国家科学ないし社会科学ともいうべきカメラリスムスのもつさまざまな問題側面のうち、ここではとくにその重要な一側面である財政論ないし財政思想を中心に、これを検討してゆくことにするということである。

その第二は、カメラリスムスの歴史を単に概観することにのみ終始する態度を本稿ではとりたくない点である。すなわち、この学問の生成の節目において、もっとも重要な役割を果たしたとおもわれるいく人かの代表的

カメラリストたちの主要なる業績について、個別的に比較的詳細なる内在的検討をまずおこなう。ついでこれを橋わたしにして、カメラリスムスの全体像に迫ってゆく方法を本稿では採用したいとおもうのである。

もちろん、この場合、たとひ真の意味での代表的なカメラ学者の業績を文字通り内在的にとりあげたとしても、なお、かかる個別的業績の検討から、ただちにその時代の特定種類のカメラ学の傾向を一般化して論ずることには多分の危険がともなうであろう。この危険をさけるべく筆者はできうる限り気を配るつもりでいる。

また、ここでとりあげられた諸業績のうちの若干のものは、日本の研究者にとつてのみならず、ドイツのインテリ層にとつてもまた、かなりの程度読解の困難なもののようなものである。そのゆえにか、日本ではいまだこれら業績について全面的に検討される機会にめぐまれていない。そこで本稿におけるような方法による研究も、すくなくとも日本の現状においては、あながち無意味とのみは云いえない側面をもつではなからうか、と筆者はひそかにおもっている。

二、「神聖ローマ帝国」とカメラリスムス

既述のようにカメラリスムス *Kameralismus* (英語では *Cameralism*) は、近世ドイツに特有な総合的国家科学ないし社会科学の体系的な姿をしめす言葉である。カメラリスムス (ないし *Kameralistik*, *Kameralwissenschaft*) はカメラ学とか官房学という名称で邦訳されている。

近世はじめのヨーロッパ先進諸国家のひとつのおおきな特徴は、専制君主制ないし絶対主義国家とも云いうる姿をとっていたものが多かったことである。ドイツやオーストリアも一応その例外ではなかった、といつてよい

であろう。尤も、周知のように近世のはじめには、今日われわれが思ひうかべるような、ドイツとかオーストリアという独立国家、ないしは国民国家の姿はみられなかった。これらの地域をもふくめ、もうすこしひろい範囲をもつ、いわゆる「ドイツ人の神聖ローマ帝国」が存在していたのである。この「帝国」は国家の性質ないしは国制上からみると、まことに「変則的で怪物じみた何ものである」(ブーフエンドルフ¹⁾)と云うほかはなかった。

1) F・ハルトウング・成瀬・坂井訳、ドイツ国制史、岩波書店、昭和五五年、二二五ページよりの引用。

たしかにここには選ばれて皇帝の位についている者はいた。しかし、この「帝国」を構成している大小さまざまな領邦との関連からみると、単純には「帝国」の国家性を容認するわけにはいかなくなるであろう。大小さまざまなにのぼる領邦にはそれぞれ王侯や領主がいて、濃淡の差はあるが、いずれにしても、その所領における実権をにぎっていたからである。また大領邦は相対的に国家としての独立性がつよく、中小の領邦は比較的に「帝国」の傘下にあるという色彩をつよくもつものであった。したがって「帝国」は、単純には国家(領邦)連合ともいえぬ存在でもあったのだ。それだけではない。「帝国」皇帝は、これら領邦の実権者たちの内の最有力者、たとえば同時に大領邦オーストリアの王でもあったハプスブルク家の者が就任していたのである。そして彼皇帝の思考や行動においては、帝国全体の利害よりも、むしろ自らが直接に支配している領邦の利害を優先させる傾向がつよくみられたのである。

「ドイツ人の神聖ローマ帝国」を構成しているさまざまな領邦においては、近世になってもなおその社会・経済生活において中世的な性格を色濃くのこしていた。しかしながら、同時にそれぞれの王侯や領主を核とする、

その領邦向の殖産興業政策や富国強兵政策も、それぞれの統治に関連して、いくつも提案され、実施されてもきたのである。

カメラリスムスは、いわば旧いイデーと新しいイデーとをおりまぜながら、領邦（国家）の経営を体系的に考察すべき学問として、近世のはじめ、すなわち、一五〇〇年代半ばころに端を発した。そして一八〇〇年代半ばころにはほぼ完全に姿を没してしまったのである。この間およそ三百年にわたってカメラリスムスは生成発展と衰退の経過をたどることになった。

三、マーカンティリズムとカメラリスムス

近世はじめの絶対主義国家の特徴は、フランスの太陽王ルイ十四世の「国家、それは朕である」（これはゾムバルトもいうように「朕、それは国家である」の意味をもつ）というスローガンにもっともよく象徴されている。すなわち、この言葉はつぎのような意味をもつものと考えてよいであろう。

国王は、一方では、私個人として、国土とそれに付随しているあらゆる財産および特権を私的に所有する者である。国民までも自分の持物であると思つてよかつたのだ。他方、公人として、国王は、これらすべてをふくめた国家という統一体を代表する、それゆえに公共性をもつた主権者でもあると考えられたのである。

換言すれば、近世絶対主義国家における君主私個人の権力が、まさに国家という公権力へと変質してゆく過渡の様相を、ルイ十四世のスローガンは象徴的に表現しているわけなのである。ここでは、国民を統治し、富国強兵の実をあげることが、単に主権者個人としての国王のみでなく、国家全体、国民全体にとってもまた利益のあ

ペティとヴォーバン

るものである、とみなされていた。

西ヨーロッパの近世絶対主義国家には、たとえばイギリス、フランスなどがある。これらの国々が採用していた富国強兵の経済政策は、ふつうマーカンティリズム（ないしは重商主義）という名前で一括されている。

絶対主義国家の富国強兵政策としてのマーカンティリズムに共通した特徴的な点を、富国の基礎としての貴金屬保有の増大、ないしは貨幣の増殖のあくなき追求という点に求めてよいかもしれない。そしてこの共通の目的に向ってそれぞれの国家は、それぞれの国情と時代とに適合した合目的な手段をもって、これを実現しようとはかったわけである。

比較的はやい時期に国民的統一が達成され、国民国家という単位でのマーカンティリズムを遂行することができたイギリスやフランスは、貴金屬の生産や流出入への干渉とか、外国貿易によって貿易差額（差益）を増大させるとか、さらには産業発展というような手段によって貨幣増殖をはかったと云ってよいであろう。¹⁾

1) Werner Sombart, *Der moderne Kapitalismus*, 1. Band, 2. Aufl., Berlin 1916, S. 366 f.

このように考えてくると、非常に誤解を招きやすい表現ではあるが、ともかく、「カメラリズムはドイツのマーカンティリズムと定義しうるであろう」¹⁾。すなわち、いまだ国民的統一をなしえなかった「ドイツ人の神聖ローマ帝国」を構成している多数の領邦、とくに進歩的大領邦それぞれの地盤に育ったマーカンティリズム的政策論が、カメラリズムであるといつてよいかもしれない。逆にイギリスやフランスのマーカンティリズム論は、それぞれの国情にあったカメラリズムともみられるであろう。マーカンティリズム論も、カメラリズムも、ともに同時代に、おなじ性格の国家政策的任務を担っていた。そしてこれの、それぞれの国の特有な状況にふさ

わしい手法での実現を追求してゆくものであった、と一応は云えるからである。²⁾ただし、あくまで「マーカンテリズムは経済史の一時代であり、カメラリスムスは社会経済・国家経済理論史の一節である」³⁾というふうに考える必要があるであらう。

1) Lewis H. Haney, *History of Economic Thought*, New York, 1912, p. 128.

2) ここではゾムバルトの前掲書におけるマーカンテリズム観を下敷にしつつ、主として国民的・国家的背景の相違をもとに、イギリス、フランス風のマーカンテリズムとドイツ風のカメラリスムスとを説明した。

マーカンテリズムやカメラリスムスの本質について立ち入るつもりはここでは毛頭ない。

われわれは、しかし、近世国家におけるマーカンテリズムを、その地理的条件の相違などから生じたとおもわれる、目的追求手段の相違に応じて分類することにも興味をもつ。すなわち、イギリス、オランダ、イタリア風の貿易および植民地獲得志向型のもと、フランス、プロイセン、オーストリア風の国内産業発展志向型のものとの分類が⁴⁾ ⁵⁾ある。 Georg Jahn, *Art, Merkantilismus*, in: *Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, 4. Aufl., 6. Band, Jena 1925, S. 549.

3) Anton Tauscher, *Geschichte der deutschen Finanzwissenschaft bis zum Ausgang des 18. Jahrhunderts*, in: *Handbuch der Finanzwissenschaft*, 2. Aufl., 1. Band, Tübingen 1952, S. 388.

四、カメラ学文献と本稿の方法

フムバート女史が一九三七年に出版した「カメラ学文献集」(Magdalene Humpert, *Bibliographie der Kameralwissenschaften*, Köln 1937.)は、カメラリスムスの文献を総覧するのには非常に貴重で、しかも便利な本であ

ベティとヴォーバン

る。この本は本文だけで一、一八四ページにもおよぶ大冊である。一五二〇年から一八五〇年にいたる、すなわち、カメラ学の萌芽時代から、その完全なる消滅にいたるおよそ三〇〇年余りにわたり、カメラ学の文献を中心とし、併せて、その周辺、たとえばカメラ学に影響をあたえた（カメラ学文献に引用された）外国文献やカメラ学の隣接領域の文献をも網羅している。さらには、この文献集は一五二〇年以前にさかのぼった同種の文献をも若干とりあげているのである。かくてこれに採録されている文献は総数では一四、〇四〇点にもものぼっている。しかし、同一文献が全集、翻訳などの形で再び出てくることなどもある。純計はこれを若干下廻ることになるであらう。しかし筆者はその数を精確にしらべたことはない。

この「文献集」の便利な点の一つは、おおくの場合、文献の所在をもあきらかにしていることである。親切な文献集であるともいえるであらう。

とはいえ、われわれが日本で使用しうる官房学の文献の数はかなり制限されたものたらざるをえない。これらのうち、ほとんどすべてのものがいわゆる稀覯書に属するものだからである。既述のように本稿ならびにその続稿では、その限られたもののうち、とくにカメラ学生成の節目にあたる、学問的見地からみて非常に貴重とされている若干の文献のみを手がかりとする。これはあたかも、イギリス古典派経済学にもとづく財政論とともに、財政学を独立の学問としてつくりあげてゆく役割を果たしたカメラ学という広大な学問領域を、いわばわずかな三角点をたよりにして測量しようという暴挙をあえて試みるのに似ているかもしれない。この場合、官房学の生成、発展、衰退の姿を、とくにその財政論を中心に考察してゆくことはいうまでもない。

まずカメラリスムス、とくに前期カメラ学と類縁関係にある十七世紀ないし十八世紀はじめのイギリスとフラ

ンスのマーカンティリズム的財政論の考察から本稿を出発せよう。

第二節 マーカンティリストたちとその財政・租税思想

一、イギリス、フランスのマーカンティリズム

十六世紀から十八世紀にかけて西欧先進諸国には、いわゆる絶対主義国家が成立し生成した。これらの国々ではそれぞれの国情にあったマーカンティリズム政策、すなわち、富国強兵政策が遂行されたのである。

イギリス、フランスを中心にこれを見てみると、マーカンティリズム政策は具体的には主として、流入および増産による貴金屬保有の増加、したがって貨幣の増殖を富国の根本とみるところからはじまる。そして、そのための植民地の獲得、外国貿易の助成、技術や工業の奨励、人口や雇用の増大政策の推進におよんだのである。

この時期の西欧世界においては、それぞれの国の内部において、支配されていた国民たちには、すでにある程度の自由が保証されていた。しかし他方、当時の支配者である国王とか諸侯にとっては、国民はあくまでかれらの統治の対象であるにすぎないという見方が、まだ支配的であった。また事実、国王の利害に完全に対立する可能性をもつような形で、国民ないし市民の存在は充分には考えられなかったのである。換言すれば、当時においては、原則的に支配者の支配機構である国家に対立する形で、支配される人たちが独自につくりあげる市民社会というものは西欧世界では未だ成立していなかったと一応はいってよいであろう。したがって、その経済政策もまた、主として君侯ないし国家の利害を中心に推進されたと考えても大過ないのである。

いま述べた状況は、もちろん、時代が新しくなるにつれて、また国がことなるにしたがって、若干そのニュア

ペティとヴォーバン

ンスが異ってくる。イギリスではすでに十七世紀のいわゆる市民革命を通して、徐々にではあるが、支配される階層の利害を中心とする市民意識がめばえ、国家とは対立する支配される人たちの機構である市民社会が形成されはじめたのである。これにしたがって、イギリス国王の政治的権限および経済的・財政的権限が追々と市民の側による制約をうけることになった。

さて、イギリスが十七世紀の市民革命を通して経験したのと同様な性格をもつ経験は、フランスではおよそ百年あまりもおくれた。すなわち、十八世紀末のフランス革命を待たねばならなかったのである。フランスでは、ほぼこの時期にいたるまで、いわゆる専制君主の支配機構が庶民の上に完全にのしかかっていたと云うことができるであらう。

二、ペティとヴォーバン

先にのべたイギリス、フランスにおけるマーカンティズムの具体的政策は、それぞれこのような時代的背景のもとで推進されていったわけである。そして英仏の学者や実際家（主として商人や銀行家たち）から、マーカンティズムについてのさまざまな議論や提案が、この時代になされている。

財政ないし租税問題を中心に、これらマーカンティリストたちの議論を考察してみよう。かれらマーカンティリストたちは、一般に財政をたんにその時々的事務的問題として論ずるだけにとどめなかった。これを専制君主の利害を中心にすえた富国強兵政策の一部門として把握しようとするのである。すなわち、かれらは財政を国家の統一的政策論の一部門として考察しようとするわけである。

イギリス、フランス、ともに数おおくのマーカンテイリストたちを輩出させている。またそのおおくが財政についても論及しているのである。しかしながら、いまその一々について紹介するいとまはない。そこで、まず、

1) 非常に高名なマーカンテイリストであること、

2) 財政、とくに租税を直接のテーマとした重要な労作を公刊したこと、

の二項目を基準にして、両条件にかなうイギリス、フランスのマーカンテイリストのうち、もっとも重要な人物各一名をえらび、その租税に関する著作各一点を紹介してみることにした。すなわち、

イギリスではウィリアム・ペティ (Sir William Petty, 1623-1687) と彼の匿名の著作、「租税貢納論」一六六二年 (A Treatise of Taxes & Contributions, London, 1662.) があげられる。

またフランスでは、マレシャル・ヴォーバン (Sébastien le Prestre, Seigneur de Vauban, 1633-1707.) と彼の匿名の著作「王国十分の一税の草案」一七〇七年 (Projet d'une dixme royale, o. O., 1707.) をあげてよいであろう。

若干の異論はあるにしても、この両者および両著作をマーカンテイリズムの代表的財政学説としてあげることが比較的常識にかなったものだと思筆者は考えている。

第三節 ウィリアム・ペティの財政思想

一、ペティとその業績

ペティ (一六三一一六八七年) はその生涯を通じて医学者であり、また高級行政官僚でもあった。しかし、ペ

ティとヴォーバン

ペティとウーバン

ティのまさにペティたる本領は、かれの社会科学の領域における業績にあったと云って差支えない。ペティの著作「政治算術」一、六、七、六、年、完成（Political Arithmetick, London, 1690.）は、国家や社会を「数（Number）・重量（Weight）または尺度（Measure）を用いて表現し、感覚にうったえる議論のみを用い、自然のなかに実見しうる基礎をもつような諸原因のみを考察するという手づき（Course）をとった」¹⁾、それゆえに、これらを科学的に記述しようとする最初の試みであったのである。彼は時として労働価値説の創始者、すなわち、経済学の創設者ともよばれている。しかし、他方では彼は、絶対主義国家の代弁者であるとか、マーカーティリスト、さらにはイギリスのカメラリストとさえいわれているのである。事実ペティはその両面を併せもった傑出した学者であると考えてよいであろう。²⁾

1) 次の注2)にてくるペティの邦訳書、政治算術、二四ページ。

2) ペティの社会科学上の諸業績は、ハルによって集収され綿密な校訂をへた上で二巻本として公刊されている。
Charles Henry Hull (ed.), The Economic Writings of Sir William Petty, 2 vols., Cambridge, 1889.

ペティ経済学説の情熱的研究者である松川七郎教授の努力によって、われわれはペティの社会科学上の主著と目さるべきものの大部分について邦語で接することができるようになった。すなわち、次のものがこれである。

大内兵衛・松川七郎訳、政治算術、岩波文庫、昭和三〇年。

松川七郎訳、アイアランドの政治的解剖、岩波文庫、昭和二六年。

大内兵衛・松川七郎訳、租税貢納論、他一篇、岩波文庫、昭和二七年。

さて、国家、経済、財政についてのペティの考え方が構築された背景の一つとして、彼の生きた十七世紀のイ

ギリスの政治的・社会的状況をあげることに、誰しも異論をさしはさまないであろう。

すでにのべたように、十七世紀の市民革命を通じてイギリスでは西欧諸国に先がけて絶対王制的な国家体制が崩壊しはじめた。これに代って今まで支配される側であった人々が市民階級として、その勢力を伸長させつつあったのである。この事情は理の当然として、国家ないしは国王の経済的基盤にも反映される事になる。すなわち、国家財政においては、国王のもつ（御料地、鉱山などの）財産の運用や、（特許権や独占権などの）特権の利用によつて生ずる収入の比重は急激に低下した。これは反面、国家財政における国民の一般的貢納による収入が主要部分を占めつつあった事をも物語っているのである。今や租税収入は、イギリスでは漸く經常收入化をはじめており、しかも諸租税のうちでは間接諸税がその中心的地位を占めていたのである。

ペティの「租税貢納論」一六六二年が¹⁾著はされたのは、まさに、かかる財政的背景のもとにおいてであったと云つてよい。

1) 本節では既述の大内・松川訳、ペティ、租税貢納論、他一篇を利用した。この書物からの引用や利用は、カッコ内に章ないしページ数のみを記すにとどめておく。

二、「租税貢納論」の主張の概要

「租税貢納論」全十五章において、ペティは公共経費から筆をおこし、公共収入、とくに租税の性質や課税標準、さらには徴税方法にまで論をすすめている。その論述の目的は、もちろん、イングランド王国における富国強兵の一層の推進にあった、と考えてよいであろう。

ペティとヴォーバン

ペティとヴォーバン

彼のいわゆる富国強兵とは、本書においては一体どんな含意のものであろうか。彼は従来のマーカントイリス
トたちとは若干異なつて、貨幣（貴金屬）の増大のみではなく、それと産業とのバランスのよい成長をもつて富
国の基本と考えているようである（六四—六五ページ）。

そして、これを推進してゆく動力となるものが、すなわち、労働なのである。ペティはいう「土地が富の母で
あるように、労働は富の父であり、その能動的要素である」（一一九ページ）。君主の偉大さは、君主の領土の大
きさにあるのではなくて、よく統治されている人民の数、技術および勤勉にある、と彼はのべて、富国における
労働の量的・質的重要性を強調しているのである（四二ページ）。

ただしペティは、人間の活動ないし労働には二種類のものがある、と一応考えているようである。すなわち、
国富を直接に増進させる、いわゆる有用にかつ生産的な労働と、有用ではあるが国富の増進という意味から
は不生産的労働とよぶべきものとがこれである。

ペティによれば農業および製造業の生産物は、政治体の血液と養液とを本源的につくりだすものである。そこ
でこれに投入される労働は、有用にかつ生産的な労働ということになるであらう。これに反し、流通などの
サービスに投入される労働は、たしかに有用ではあろうが、しかし果実をうみださない労働——ペティの極端
な表現を使えば「貧民の労働をたがいにもてあそんでいる博徒」のような労働——ということになる（五三ペー
ジ）。

国家の行政サービス、したがつてその経済的基礎を提供する経費もまた、一応は生産的経費と不生産的経費と
に分けられるわけである。

- 1) 軍事費
- 2) 統治ならびに司法や治安のための経費
- 3) 教会費
- 4) 教育費

はペティによれば有用ではあるが不生産的な経費ということになる。

ペティの考えでは、この種の経費はある一定額までの支出においては、その有用性の側面のみが前面にでる。したがって、この範囲内ではこの種の経費の生産性は問はれなくともよいのである。しかしながら、これが一定額をこえると、にわかにその不生産的性格が明瞭となると考えているようである。したがってこれら経費は、生産性が問題とならぬ範囲内にまで削減すべきであり、また削減が可能でもあった。ペティはいかにも「政治算術」の著者らしく、これらの経費をもってするサービスの入用量を計算する。ついで、これを経済効率よく遂行するのに必要な最低人員を割りだす。そして、もしこの人員でのサービスで間に合うならば、現実の人員とこの人員との差に相当する分だけ経費の削減が見込めると計算しているのである。

もしペティの計算どおりに経費の節減が実現されるならば、安定した経費の調達が可能となり、また、これにともなって課税の公平も期待しうるようになる、と彼は考えた（五四ページ）。

他方、残りの二つの主要経費カテゴリー、すなわち、貧民救済的経費と公共事業的経費とは、その経費の性質上有用にしてかつ生産的経費であるがゆえに、これをむしろ増額すべし、とペティはいう。そして、彼はあたかもケインズのごとく、もしそれが外国品に使用されることがないならば、平原に無駄なピラミッドを造るような

ペティとウォーバン

公共事業（費の支出）でさえも有益なものである、と考えるのである（五七ページ）。換言すれば、かかる一見生産的ともみえる支出であっても、それが、そのために働く人々に貨幣をあたえることによって、醸造家、パン製造人、裁縫師、靴職などに直ちに払いもどされることになる（六一ページ）から、結局は生産的な経費ということになる、という観念をペティはもっているのである。

彼の経費観のうちには、もちろん、国民経済的利害を中心とした「安あがりの政府」観の要素もみられないことはない。たとえば前述四種の経費の削減を要求したのは、一応この見地からのものであったと考えてよいかもしれない。しかしながら、これはアダム・スミスを始祖とするイギリス古典派経済学者たちのような、国家経費は有用ではあるが決して生産的なものではない、というほどの徹底した見方からなされたものではない。前述の例からも推測されるように、ペティはケインズを思わせるような、あらゆる国家経費の、波及効果をも考えあわせた上での、第二次的・間接的生産性観をも、この内にかくしもっていたと考えてよいであろう。

かくして経費論における彼の主たる関心は、あくまで絶対主義国家の富国強兵的政策の推進の側面からこれを考察する点にあったと云わねばなるまい。

以上の紹介からも推測されるとおり、そもそもペティ財政論の基本的特徴を財政学的に表現すれば、マーカントイリズム的財源涵養の立場をとる点に存するというべきであろう。彼の経費論も、経費支出にもとづく労働力の雇用の増大（ないしは人口の増加）を通しての国民経済的發展をめざすものであった。たとえばペティによると、租税収入を国産品のために支出するならば、国全体としての富の状態には有害ではない。しかも富や財産が、遊び人の地主の手から勤勉な人たちの手に移るといふ変化を生むのである（六六ページ）。これは当然、国民

經濟の生産性の向上という結果を推測させるものであろう。後述する租税論ないし公收入論においてもまた、同様の見解が表明されている。たとえば、徴税が過大となると産業のための貨幣が不足し、これが労働力の雇用をすくなくものとさせる。これはまた人口、技術、勤勉を減ぜしめることによって産業の停滯を招くにいたる、とペティは考えている（五九、六六ページ）。国内物産税は、もしこれを規則正しく徴収するならば、勤勉を約束し國民を富ましむる唯一の徴税形式となる（一六三ページ）。さらには、刑罰をなるべく罰金刑にすることは、労働と公共の富とを増進させる所以でもある、とさえペティは考えているのである（一九ページ）。

ペティは國王の財政支出をとおしての國民經濟の發展の促進→財源（税源）の一層の豊富化→財政需要の調達の一層の容易化→國王の富裕化→財政支出の増大の容易化というような循環的図式をもとに、財源調達ないし、公共收入調達の問題を考察しようとするわけなのである。

以上のような税源涵養的な基本的立場にたつて、ペティは当時ようやく經常收入化をはじめていた租税について、次のような原則にもとづいてこれを課徴すべきである、という。すなわち、

國民は平和に浴する分けまゑと利益とに應じて、換言すれば、自己の資産または富に應じて貢納すべきである、という根本原則によつてである（一五七ページ）。

したがつて、大ざっぱに表現するならば、ペティは課税の根拠ないし課税の原則の一部を、國民が国家から受ける利益にもとめ（利益説）、他の一部を國民各自のもつ經濟的能力にもとめている（給付能力説）、と考えてよいかもしれない。

しかしペティの場合、給付能力説を根拠づけるべき富とは、現実に享受している富を意味している。おおくの

ペティとウォーバン

マーカンティリストたちとおなじく、ペティは、これを節約し、蓄積し、さらには投資している（富の）部分をもって、潜在的な富と称して課税の対象としての富から除外しているのである（一五七ページ）。

このように、主として消費的に利用されている富の部分をもって給付能力を直接に表現するものと考ええるペティの構想は、今日の眼からみれば、もちろん、異議なしとはいいたいであろう。消費はむしろ給付能力を間接的に表現するものにすぎないと考えるのが普通だからである。にもかかわらずペティは収入や所得、ないし資産というものが、いわゆる経済的能力を直接に表現するものだ、したがって課税の公平の原則もこれにもとづいて理解すべきだ、とは考えないのである。ともかくペティは、ペティ自身のいう課税の公平性をもって、その基本原則としていることだけはたしかである。

これに加うるに、ペティは課税の便宜原則を配する。すなわち、ペティによれば租税を耐えがたいものたらしめているのは、その賦課が突然かつ火急のものだからである（一四〇ページ）。したがって課税は人民にとつて適切な時期に（六二ページ）、適切な貢納形態（時としては現物納の方が国主にとつて便宜のケースも生ずる）でもってなすべきである。換言すれば、容易、迅速かつ負担感なしで徴収すべしというわけである。

いわゆる最小徴税費の原則もまたペティの重視するところであった。ペティによれば、過大な徴税費は一般に過大な課税をうみ、これが国民経済の発展を阻害することは既述のとおりである。さらにペティは関税のかわりにトン税を提案するにあたって、これが少数の人々によって容易に徴収しうることを利点としてあげている（一〇〇ページ）。また国内物産税の採用に関連して、これが少数の専門徴税官吏による能率的徴収たるべきことをのべているのである（一六四ページ）。

ペティの論じた課税の諸原則にてらして考えてみると、当時におけるイギリスの直接諸税は、おおむね公平な租税とはいいたいというのが彼の見解であった。たとえば、さまざまな形態をとりうる人頭税が、それぞれ、いずれも徴収には便利であるが負担は不公平たらざるをえない所以をペティは説明している（第七章）。

一般的にいえば、間接諸税、とくに完成品に近い段階での、一回かぎりの累積的国内消費税ないし国内物産税の方が、上述した課税の諸原則に総合的にかなっており、したがって自然的正義にかなうものである、とペティは考える。これら税種のうち、しかし、伝統的な消費税であるビール税や塩税、燃料税やパン税は公平でもなければ容易でもなく、また吟味も困難なものである。これに反し、く、小額の、燼税または煙突税は、もつとも容易かつ明白にして適切なるよい税種である、として彼はこれを推奨しているのである。これらの税種の負担は比較的、公平なものでもあるとペティは考えていたからである（第十五章）。

1) 上述の説明から明かなように、ペティは推奨すべき税種のみをもつてする明瞭なる租税体系を積極的に打ちたてているわけではない。

しかも推奨すべき租税の種類についてのペティの見解自身さえ、彼の他の労作では若干こととなった表現をとっている。たとえば「賢者には一言をもつて足る」（既述の大内・松川訳、租税貢納論、他一篇、所収）では、まず関税のほかに国内物産税と軽度の人頭税とを推奨しているように読める。しかし、同書の別の箇所では現存の税種と関連させて、関税、人頭税、煙突税、国内物産税、地租、動産税をよい税種として推していると考えてよいようにも読めるのである。

このように、推奨すべき税種とペティが考えているものには、時により所によって表現に若干の相違がみられる。しかしこの差異のよって来るところは、問題になっている当の租税の使用目的、すなわち、それが経常支出にあてらペティとヴォーバン

ペティとヴォーバン

れるのか、あるいは臨時支出にあてられるのか、また期待すべき税収の多寡がどれ程のものであるか、というような考察の前提条件に主としてかわるものである。さらには推奨すべき税種を原理的に考察しているのか、現実的収入制度の上になつてこれを検討しているのか、というような立論の立場の相違にもついた推奨税種の相違も考えられるであらう。

したがつて、これらの推奨すべき税種についてのペティの議論は「租税貢納論」におけるその場合とは根本的に相違するものではない。むしろその枠内にある議論の一つだと考えてよいのではなからうか。

ところでペティは、「爐税は人頭税のように思われるが、そうではなくて、むしろ累積的国内物産税の一方法であるが、この点についてはあとで述べよう」(一二二ページ)という。しかし後になつても、なぜ爐税が直接税ではなく累積的国内物産税と呼ぶに相應しいのかについての納得のゆく説明は、本書には見あたらないのである。

三、「租税貢納論」のタイトル

以上は「租税貢納論」におけるペティの財政、とくに租税についての基本的主張を筆者が整理し、要約したものである。

マーカンティリストであるペティは、もちろん、さまざまな租税や、貨幣の改鑄、その他の公共収入手段の一事について、その現状と改善策とを、時には岐路にまでたち入つて詳細なる論述をこころみている。しかも、その論述ないし改善策は、いずれもその究極においては富国強兵につながるものであったのである。

租税および貢納についての一論文

王領地
課徴
関税
人頭税
富くじ
ご用金

刑罰
独占
官職
十分の一税
鑄貨の引きあげ
爐税
国内物産税、等々

の性質および標準を示し、あわせて

戦争
教会
大学
賃料および購買年数
貨幣賃料およびかわせ料
銀行および質屋
資産譲渡についての登記

こじき
保険
貨幣の輸出
羊毛の輸出
自由港
鑄貨
家屋
信教の自由、等々

に関する種々の論説および余論を点綴

以上は随所においてアイェランドの現状および諸問題に応用して論じられている

(13ページ)

ペティに限らず、当時における重商主義的、またカメラ学的文献には一般に政策提唱の色彩の濃厚なものがおい。そして、その提唱する政策は、単に本題にとって本質的かつ基本的なるものにとどまらない。政策提案のための議論は時としてさまざまな岐路にふみこみ、その結果、本題からみて、きわめて従属的意味しかもたない多くの政策もまた提案されることになってしまふケースがふつうなのである。これらの書物には、そのタイトルページに諸提案の梗概が示されている場合がほとんどである。かくてそのタイトルページは、その書物での諸議論や諸提案

の特徴をもつとも簡明に、かつ視覚的に示すものとしてまことに興味ふかいものがある。
ペティの「租税貢納編」のタイトルは前ページのようなものであった。

第四節 マレシャル・ヴォーバンの財政思想

一、ヴォーバン元師とその時代

ヴォーバンは一六三三年、フランスの貧しい山地の小貴族の子として生を享けた。彼はフランス絶対主義の光輝につつまれた太陽王ルイ十四世（一六三八—一七一五年）のもとで一七〇三年、すなわち、彼の七〇歳の時に遂に元師にまで昇進した幸運かつ多才なる軍人であった。築城術にかけては当代の第一人者であったともいわれている。

当時の才気ある一流の職業人に時おりみられるように、彼は経済学者でもあった。この点で彼とペティとはおなじ境遇にあったといえることができる。経済学者としてのヴォーバンは、ペティとおなじく結論を数字的事実にもとづかしめようとする科学的思考方法を取り入れた人物であるといわれている。¹⁾ また経済思想家としてのヴォーバンは、一般的にいえばいわゆるコルベールの絶対主義国家の富国強兵政策の支持者である。彼は国民は国王の宝であるというような国王と国民との利害の一体感をもち、かつ国家の統一性や国家内における人的・地域的平等に気を配る人物でもあった。さらにたとえば、彼は貿易差益にもとづく金銀の流入が富国の一基本であると考ええる立場から富国強兵を考察しているのである。これらの点から今日ではふつう彼はフランス重商主義者のうちに数えられている。²⁾ しかし前世紀までは、時として彼をもって自由貿易論の先駆者とか、フランス重農主

義の先駆者とみられることもあった。後の論述からその一部はあきらかとなるとおもわれるが、こう考えることには若干の無理がともなうようである。

1) Joseph A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, London, 1954, p. 204. 東畑精一訳「シュムペーター、経済分析の歴史」1、岩波書店、一九五五年、四二六ページ。

2) August Oncken, *Geschichte der Nationalökonomie*, Leipzig 1902, S. 255 ff.

ヴォーバンはマーカンティリストとして、たしかに一方では人口の増大をもって富国の基礎とみなし、これを歓迎する意向をもっていた。しかし、それゆえに彼は同時に、低い階層への配慮が必要であるとも考えていたようである。かくて、社会政策的思想の観点からすると、ヴォーバンは彼自身が旧支配者層に属していたにもかかわらず、一般市民階層、ないしは被支配者層の利害代表としての側面をつよくもつ人物であったと考えてよろう。これは彼が田舎の小貴族の子として、下層大衆、彼自身のいう *menu peuple* の窮乏生活をつぶさに見聞する機会にめぐまれていた生いたちと若干関係のあることかもしれない。

ルイ十四世統治下の絶対主義国家フランスは、彼の治世の最後の年代にいたってもなお、たしかに外面的には輝かしくはみえた。しかし国王をとりまく貴族や聖職者のほか、高級軍人、官僚、政治家、地主というような、さまざまな旧特権階層の腐敗はかなりの程度すすんでしまっていた。のみならず、打ちつづく戦争にもなつてフランス国土は経済的に荒廃し、一般国民は困窮を強いられていたのである。

このような状況を財政の側面からみると次のように云うことができるであろう。すなわち、

宰相でありフランスの偉大なマーカンティリストでもあったコルベールの死（一六八三年）をもって、フランス

では健全なる財政運営というものは全く影をひそめるにいたった。不斷に増大する国家経費の充足のために、増税、新税の創設、铸貨の改悪、果ては特権の取引やら官職の創設と売却など、なりふりかまわぬ歳入増加策が次々と打ちだされたのである。しかし、これらをもってしても到底増加する歳出に見あう程のものではなかった。理の当然として国家の借入が増大し、しかも借入金元利の一部破棄(部分的国家破産)さえもおこなわれることがあったのである。

当時のフランスでは、主として徴税請負制度による徴収にもとづく間接税を中心とした租税体系が採用されていた。しかししてこの方式は時とともに収税能率を低下させている。したがって徴税請負人に致富の機会を提供する度合がヨリ大となったのである。租税負担の地域による、また身分や職業による不平等は拡大してゆく一方であった。そしてこれは、おおむね特権的支配者層には軽く、平民層、とくに農村地帯の下層農民に重いという、いわゆる逆進性をもつ負担となつていったのである。¹⁾

- 1) このあたりの叙述は主として Fritz Karl Mann, *Marschall Vauban und die Volkswirtschaftslehre des Absolutismus. Eine Kritik des Merkantilsystems.* München und Leipzig 1914, S. 143 ff. によつた。この著作は、本文が五二六ページにも達する文字通りの大著である。これはヴォーバンの「王国十分の一税の草案」をとりまく諸状況、「草案」の成立過程、その内容と特色、それが後世におよぼした影響などにつき、一次資料にもとづいてきわめて内在的にかつ包括的に研究した非常にすぐれた業績であると云わねばならない。

なお、森恒夫、フランス資本主義と租税、東京大学出版会、昭和四二年、第一章、第一節、絶対主義王制末期の租税、によってわれわれは、当時のフランスの財政・租税状況についての手ぎわのよい概観がえられるであらう。

フランスの旧体制下における、このような現実の矛盾にたいしてヴォーバンは目をそむけることができなかったであろう。既述のように社会思想家として彼は、一般国民、とくに国の経済的繁栄の土台を担うべき下層の農工商の人たちの経済的困難を、まず救済しなければならないことを、つとにみとめていたのである。

ヴォーバンは考える。この目的の達成のためにはフランス絶対主義国家を経済的に支えている公共収入制度や租税政策を率直に批判し、改革することから手をつけなければならない、と。これによって、かれらの負担を合理化し、かつ軽減しなければならないのである。これはかれらの力をフランス経済の発展の方向にむける所以でもある。同時にマールカンティリストでもあった彼は、富国強兵政策の推進者であるルイ十四世のために確実にして充分なる公共収入を確保すべきであるとも考えた。この両者を両立させるための方策を、その基本的原理にまでたしかえって、あくまで合理的、体系的に考察し、しかも現実的な提案をも彼はなそうと志した。

かかる構想は、ヴォーバンにあっては、すでに一六八〇年代にめばえていたといわれる。そして、一六九〇年代、一七〇〇年代とこれを温め、体系化のための思索をつづけ、遂に彼の死去の年である一七〇七年に「王国十分の一税の草案」¹⁾として結実したのである。

- 1) この書物は最初、匿名かつ出版所の記入なしでルーアンで出版されたといわれる。本稿ではこの書物の第八刷に当たるとおもわれる、出版所のみ記入のない一七〇八年出版のもの（これは序文、草案、付録と統計、あわせて二七二ページをもって構成されている）を使用する。以下では、本書からの引用はページ数のみを示すにとどめる。

二、「王国十分の一税の草案」の概要

書名からも推測されるように、「王国十分の一税の草案」は、財政政策について現実的な提案をしている書物である。すなわち、十八世紀はじめのフランスの国家収入制度の欠陥を批判し、整理をこころみた上で、これを合理的な租税体系にかえることを提唱するものであった(二八―三八ページ)。

本書におけるヴォーバンの方法論的特徴的なところは、まず基本的かつ原理的な公準をもとめることから議論を出発させている点に存する(三二―三四ページ)。

彼によれば、次の事項はなんらの証明をも要しないほど確乎とした公準であるという。すなわち、臣民が生活してゆくためには国家の保護は必要不可欠のものである。しかし他方において、国の支配者は臣民からの貨幣の抛出によって、はじめてその存立が可能となり、したがって臣民の保護を可能なものとすることができる。いわばヴォーバンは、国家と国民との間には保険理論的な給付対反対給付の関係が存在すると考えているのである。

ところで、自己の資産ないし経済力が大となるのに相応して、国民はヨリ大なる保護の利益を国家からうけている、とヴォーバンは考えているようである。

したがって「第一に、各自の収入ないしは活動(Revenu ou Industrie)¹⁾に比例して貢納することは、あらゆる層の臣民にとって当然の義務であり、誰もが尤もな理由をつけてこれを免れることはできない」(二四ページ)。換言すれば、租税負担もまた保険理論的立場から国民各層に配分さるべきである、というわけである。

1) ここでいう収入とは、所得および収益をも意味し、Industrieとは生産的諸活動の判然としない混合物をさすと考えよう。F. K. Mann, *Steuerpolitische Ideale*, Jena 1937, S. 118.

ヴォーバンは課税の根拠と租税負担の配分における普遍性、とくに公平性とを、租税原則論という利益説と給付能力説とを折衷したような立場から説明していると考えてよい。

かくして、ヴォーバンにとっては「第二に、臣民に租税を負担さすべき根拠としては、ただ国の臣民であるという事実のみで充分だ」(二四ページ)ということになる。国民である以上、その身分の上下にかかわらず(垂直的公平)、またその居住地域にもかかわりなく(水平的公平)、すべてが普遍的に、平等に租税の負担をなすべきだ、と彼は考えている。

それゆえに、「第三に、貢納を免れるようなあらゆる種類の特権は不正であり、また権利の濫用でもある。そしてその特権は公衆の利益に反して優先させえないし優先さすべきではない」(二四ページ)とヴォーバンは高らかに主張しているのである。

このような租税理論的立場から、ヴォーバンは理路整然たる説得力をもって、混乱している現実の公共収入制度を批判し、かつこれを整理することを具体的に提唱する。

彼は、すべての国民にたいして一様に、かつ公平に課税することによって、国民を圧迫することの最もすくなく合理的な租税体系を構想する。この租税体系は同時に、フランス国王の経常的な支出を公債収入なしで調達できるようにすべきである。のみならず、臨時的、緊急的な支出が生じた場合においてさえも、それに見合うだけの確実にして充分なる公共収入を確保しうるものでなければならぬ(二三、二二八ページ)。この租税体系は、公債償還をさえないものであるのみならず、国民大衆の負担を合理化し軽減することによって、もって国民経済の発展をも期待しうるほどのものでなければならなかった。

かかる諸要請を充足さすべき合理的租税体系の中心に位置するものが、すなわち、ここである「十分の一税」なのである。これはその名称からも推定されるように、従来より存続していた「教会十分の一税」を国家のレベルにまで拡大して導入しようとしたものであり（二一ページ）、またこれは収益税の性格を強くもってはいるが、「一言でいえば近代的個人所得税の原型」（オンケン、前掲書、二五五ページ）でもある。

概括すれば、この租税はフランスのすべての地方やあらゆる階層、職業の人たちの所得ないし収益にたいして、原則的にその十分の一（一〇パーセント）の課税をもつて最高限度とする人税であり、直接税である。ただし平常時においては、これはその半分、すなわち、二〇分の一（五パーセント）の税率でもって、一応は充分なる収入が国王に期待されるものと、ヴォーバンは計算していた（三八―三九ページ）。

「十分の一税」の課税対象となるものは、第一に農業ないし土地からの収入である（四〇―四五ページ）。この部分の「十分の一税」は、あらゆる側面においてもとも典型的に「教会十分の一税」をひきついだものであると云ってよいであろう。すなわち、

これは総収獲量を基準とし、原則的には現物徴収の形をとるものである。しかも徴収方法としては旧来のいわゆる徴税請負方式の改良型、すなわち、マンのいう「徴税請負人たちのヒエラルヒー」（マン、前掲 *Marshall Vauban*, S. 203.）に一括割当ててることをヴォーバンは考えていた（五六ページ）。

ヴォーバンの計算によると、この部分の「十分の一税」の収入のみによって平時におけるフランスの全公共収入のおよそ半分程度をうることができる勘定であった（六五ページ）。

「十分の一税」の第二の課税対象は、非農業のさまざまな階層や職業の人々、たとえば、貴族、僧侶、軍人、

官僚、商工業者、労働者などの収入ないし収益である（六六一〇ページ）。これらの収入のうち、物的性格をもつもの（たとえば、水車、製粉所などからの収入）については主として総収入が課税の対象となる。（俸給、賃金など）人的性格をもった収入は、一応、純収入が課税の基準となったといつてよい。ここでは、もちろん、貨幣による納税が原則である。この場合、徴税方法としては徴税請負制度によらず、官吏組合とか、商業会議所や同業組合などに税の配分と徴収とを委任する方法を、ヴォーバンは選択している。

第二の「十分の一税」の課税対象のうち、低所得の手工業者や賃労働者の収入ないし賃金については、ヴォーバンは、たとえば家族の状況などをも考慮した上で、純所得を課税の基準とすることを考えている。しかも、かれらにたいする「十分の一税」の平常時の税率を三〇分の一（三・三三パーセント）、臨時、緊急時においても十五分の一（六・六六パーセント）を超えないことを提案しているのである（九三ページ）。

このようなヴォーバンの税率上の配慮は、彼の主張するところが、いわゆる比例所得税の導入ではないことを物語っている。すなわち、彼は一種の累進所得税、ヨリ正確には累退所得税の萌芽となるべきものの導入を構想していたといえるであろう。

さて、上述した二グループの課税対象をもつヴォーバンのいわゆる「十分の一税」の提案には、次の二つの特色がみとめられる。すなわち、

その第一は、「十分の一税」における農業所得と非農業所得との課税上の取扱いに非常な不公平が存在することである。農業所得は粗収入に税率がかけ合わされる方式であるのにたいし、非農業収入は純収入に税率がかけ合わされることもおおい。また低所得の非農業者には軽減税率の特典が受けられる場合がおおいに反し、農業

者にはこのような特典はない。しかも、第二の「十分の一税」から期待される収入は第一のもののおよそ四分の一である。かかる点からみるとヴォーバンの「十分の一税」の提案は、全国民の平等なる課税を構想しながら、現実には逆に中小農民への重課という構造をもつものとなってしまったと云ってよいかもしれない。

その第二は、ヴォーバンのいわゆる「十分の一税」の提案は、時として誤解されて来たような、いわゆる単税論の主張ではなかった、ということである。この点においてはヴォーバンの「王国十分の一税」は、第一の収入種類の「十分の一税」と類似の性格をもつ、十八世紀半ば以降のフランス重農主義者たちの主張する土地単税論とは趣を異にするものであったのだ。ヴォーバンの主張するところは、財源調達手段として、旧来のすべての税種にとってかわる唯一つの租税の提案というようなラディカルなものではなかった。「十分の一税」をもって合理的な租税体系の中心に据えようとする、きわめて控え目な主張をヴォーバンはなしたにすぎなかったのである。そして、この税種から期待される税収の増加によって、既存のおおくの不合理な租税を廃止または軽減することができるようになる。もって租税制度全般（ないし公共収入制度全般）の合理化の手がかりとしようと考えているわけなのである。

これらの事情は、第一、第二の種類の「十分の一税」のほか、他の二つの旧税ないし旧公共収入グループを修正した上で補完的に配しているヴォーバンの租税体系論（公共収入体系論）からも明らかとなるであろう。

その第一のものは塩税である（一〇一―一二ページ）。ヴォーバンは塩税の地域などによる減免税措置を廃し、かつ税率引下げの意図をもって塩の専売を提唱した。これは庶民の生活必需品である塩の価格を大巾に引下げた上で、しかも相当多額の収入増加を見込めるものである、と彼は考えたのである。

第二のグループの公共収入は、さらに次の三つのものから構成されている。すなわち、その第一は官有地や官有林、郵便および（高権にもとづく収入である）レガリエンなどの諸収入である。第二のものは輸出入関税からの収入、第三のものは旧来の雑多なる消費税を廃止した上での、奢侈的消費にたいするいわば刑罰的課税、および飲屋での酒税である（一二二―一二六ページ）。

ヴォーバンは「十分の一税」を中心に、これに上述した改善された諸収入種類を配する租税体系、ないし公共収入体系をもつて、現実の租税制度ないし公共収入制度とすべく構想したわけである。¹⁾

1) ヴォーバンの公共収入体系の説明は、マン、前掲 *Marshall Vauban, S. 187-218.* に負うところが大きい。

ヴォーバンの税制改革論、ないしは公共収入制度改革の草案は、理論的に租税原則のあり方から説きおこす、きわめてラディカルな合理性をもつ一面、多分に現実的であり、しかも現実妥協的でさえある側面をもつものであった。たとえば彼は、その税制改革の提案にあたって漸進的な実行を望んでいる。まず二、三の地区で彼の提案を実施してみ、その成果を検討し、国民のコンセンサスをうることに努めた上で数年の後にはじめてこれを全国的な規模で実施することを考えているのである（一三三ページ以下）。またヴォーバンは徴税において徴税請負人や商業会議所組織の仲介を利用することをも時として構想しているが、これはきわめて現実妥協的な措置といわねばならないであろう。

かくしてヴォーバンの租税（ないし公共収入）体系論は、一方的に近代的、市民社会的な租税原則論を基礎としたものであるとはいいい切れない。旧い性格をも、いまだ多分に保持しているものなのである。しかしながら、だからといってヴォーバンの租税体系論（ないし公共収入体系論）は、決して身分社会を基礎とする旧体制に迎合的

王国十分の一税の草案

この租税は、〔地租ないしは人頭税の性格をもつ〕ターユ、〔国内消費税一般ないしは飲料税を表はす〕エード¹⁾、内国関税、聖職者税²⁾、臨時取引³⁾、その他もろもろの、重く、かつ強制的な租税を廃止させる。またこれは、〔塩の専売をおこなうことによって、大衆の使用する〕塩の価格を半分ないし半分以下に低下させる。以上によって、特別の費用をかけずに、また臣下への不平等な負担となることなしに、確実にして充分なる収入を国王にもたらすであろう。そしてこの収入は、土地の最善の耕作によって、著るしく増加していくことになるであろう。

(タイトルページ)

注1) 森恒夫、前掲書、23ページ参照。

注2) マン、前掲 *Marschall Vauban*, S. 199, Anm. 1. によれば、聖職者への税 (*les décimes du clergé*) と教会へ貢納する「教会十分の一税」(*la dixme ecclésiastique*) とを混同してはいけないのである。

注3) マン、上掲書、151, 152ページによると、これは「公然たる」国家信用の使用および「かくれたる」国家信用の使用による収入を総括した、一種の婉曲的な表現である。「かくれたる」国家信用の使用による収入とは、特権のさまざまな階層への売却、官職の創設と売却などによる収入を指し、17世紀から18世紀はじめにかけてのフランスでは、かなり重要な(経常化された)収入種目であったのである。

なものではなかったのである¹⁾。

1) 島恭彦、近世租税思想史、有斐閣、昭和十三年、二五二ページ以下参照。

だからこそ、支配階層が直接税へのさまざまな免税特権を保持していた鞏固なフランス絶対主義の旧国家体制——この体制はおよそ八〇年後の一七八九年のフランス革命で廃絶された——の下において、しかも自身旧体制下の特権階層を代表する一人でありながら、あえて支配階層をも直接的に納税者としてとりこむ「十分の一税」を提案したことは、支配階層にとっては、まさに大きなおどろきであり、かつ決して快いものではなかったであろう。この書物がヴォーバン自身とともにただちに追放されたのも、またきわめて自然のことであったのかもしれない。

ない。

当時のイギリス、フランスの支配的な経済政策的思想であるマーカンティリズム的思考の下にあつては、せいぜい間接税（とくに消費税）中心の租税体系こそが当時の社会的・経済的状况下において、もつとも公平なる租税体系であるとしか考えられなかった。直接税には身分的特権にもとづく減免措置が必ずといってよいほど伴っていたからである。このような環境のもとでヴォーバンが「王国十分の一税の草案」で敢えて展開した全国民を網羅した直接税中心の公平なる租税体系論の主張には、たとい同種の提案の先例があるにせよ、マーカンティリズム的思考をはるかにこえた近代性、革新性をもまたみとめねばならないと云つてよいであらう。

三、「王国十分の一税の草案」のタイトル

「王国十分の一税の草案」の内容にこれ以上たち入ることなしに、例によつて、この書物のタイトルを再現してみよう（前ページ参照）。彼の税制改革の意図、したがって本書全巻の構想は、タイトルに教語を「」で付加しさえすれば一目瞭然たるものがある。

第五節 本稿のむすび

マーカンティリストたちの財政・租税思想の共通点

第三節、第四節において、筆者はイギリス、フランスのマーカンティリストたちの財政・租税思想を、それぞれ、そのもつとも代表的な業績に則して考察してきたつもりである。

ペティとヴォーバン

ペティとヴォーバン

おなじくマーカンティリストといっても、国情のちがいに、また時代により、さらには個々人の思想や学殖の相違によつて、かれらマーカンティリストたちの財政や租税についての考え方や提案には、まことにさまざまなものがあつた。その多様さには「マーカンティリストたちの財政論」というような形で一括した叙述をゆるさぬほどのものがある。しかしながら、強いてその共通点を取りだすことを試みて本稿のむすびとしよう。

マーカンティリストたちの間ではほぼ一致をみている見解は、おおよそ次の諸点であるとおもわれる。すなわち、

1) かれらは財政（公共経済とか国家経済とよばれることもある）をもつて、市民ないし国民の利害を中心にすえる国民経済とは対立する可能性をもつ支配者の経済とみなしてはいる。しかしこれを国民経済的利害を中心に経済学的に理解するというよりも、むしろ絶対主義国家の国家経済的利害、すなわち、富国強兵政策の一部門としてこれを考察する傾向がつよい。

2) かくて国家活動、したがつて国家がその活動のために支出する経費のうちには、富国強兵に直接役だつものがみとめられる。このような生産的経費の増加は時としては望ましい、とさえかれらは考えている。

3) 当時の王侯の財政は有産者の財政であつた。ここでは租税はあくまで従属的地位に立つのがふつうであつた。しかもこれは、主として臨時、緊急時の収入手段であることがおかつた。經常収入としての租税や租税体系ができあがるのは、これよりやや後の時期に属する。

4) ヴォーバンのような偉大な例外はあるが、おおくのマーカンティリストたちが推奨する租税種類は主として消費税であつた。かれらが推奨の根拠としてあげているものを綜括すれば、おおよそ次の四項目となるであらう。

う。すなわち、

イ) 消費税は、直接諸税の免税特権をもつ、本来租税負担能力のたかい支配階層をもふくめ、全国民が、一樣に、知らずしらずの内に小額ずつに分けて納税することができる、という利点をもつ。

ロ) 消費課税はある意味で消費を罰することでもある。これは節約を促進させる。直接税を課す場合とはことなつて、これは人々の勤勉や資本の蓄積、したがつて経済発展を阻害することがすくない、という利点をもつ。

ハ) 消費税は課税立法をなすことや、徴税技術の点で直接税よりヨリ容易な場合がおおい。

ニ) のみならず、もし現実的な消費が本當のゆたかさをしめすものであると考えることがゆるされるならば、消費課税は国民の租税負担能力に応じた公平な課税であるともいえる。

マーカントィリストたちの消費課税の推奨は、おおよそ以上の四つの根拠からなされたものである、と考えるよいであらう。¹⁾

- 1) 財政収入としての消費税の推奨は、すでに十六世紀後半におけるフランスのジャン・ボダンの労作「共和国六編」(Jean Bodin, *Les six livres de la République*, Paris, 1576. 第六編のうさにみられる (M. E. Kamp, *Die Staatswirtschaftslehre Jean Bodins*, Bonn 1949. および佐々木毅著、主権、抵抗権・寛容——ジャン・ボダンの国家哲学——岩波書店、昭和四八年、第四章、第一節、財政政策、参照)。しかし消費税の推奨とこれにたいする反論など、いわゆる *Accisenstreit* は十七世紀後半からとくにドイツ、オランダ、イギリスの諸国において盛んに展開されたのである。これについての紹介は別の機会にゆずり、ここではさしあたり次の事項だけをのべておこう。

- (1) *Accisenstreit* の全貌についての最も簡明な叙述がメンの前掲 *Steuerpolitische Ideale*, S. 50 ff. にみられる。ペティとヴォーバン

ペティとヴォーバン

る。

(2) ドイツにおける消費税論争については、これを主題とした当時の文献の綿密な検討にもとづくイナマール・シュテルネグの論文 K. Th. von Inama-Sternegg, Der Accisenstreit deutscher Finanztheoretiker im 17. und 18. Jahrhundert, in: Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft, Tübingen 1865. が有名。

(3) イギリスの消費税論争の一端については大川政三教授の論文、チャールズ・ダウナントの租税観、茨城大学文理学部紀要、社会科学、五号（昭和三〇年）所収、および、重商主義における消費税の諸論拠、前掲雑誌、九号（昭和三四年）所収を参照のこと。